

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月18日
上場取引所 JQ

上場会社名 大成温調株式会社
コード番号 1904 URL <http://www.taisei-oncho.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水谷 大介
問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員管理本部長 (氏名) 河村 和平
定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日 配当支払開始予定日 平成21年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

TEL 03-5742-7301
平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	51,976	1.4	1,893	81.8	1,976	76.4	997	82.7
20年3月期	51,274	△8.4	1,042	—	1,120	—	545	△49.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	73.04	—	5.6	5.1	3.6
20年3月期	39.95	—	3.1	2.8	2.0

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	40,119	18,001	44.9	1,319.05
20年3月期	37,696	18,176	46.8	1,292.70

(参考) 自己資本 21年3月期 18,001百万円 20年3月期 17,653百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	4,829	△2,128	△460	8,825
20年3月期	△1,501	△677	△178	6,711

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	204	37.5	1.2
21年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	204	20.5	1.1
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		40.1	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	21,500	3.8	90	△64.3	110	△66.6	△20	—	△1.47
通期	50,000	△3.8	1,060	△44.0	1,100	△44.3	510	△48.9	37.36

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 14,364,975株 20年3月期 14,364,975株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 717,359株 20年3月期 708,524株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	42,778	1.2	1,441	113.7	1,482	104.8	699	244.6
20年3月期	42,259	△10.6	674	—	723	—	203	△78.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	51.27	—
20年3月期	14.87	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	38,248	18,411	48.1	1,349.10
20年3月期	36,215	18,023	49.8	1,319.82

(参考)自己資本 21年3月期 18,411百万円 20年3月期 18,023百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	18,100	16.3	0	—	25	△35.7	△75	—	△5.49
通期	43,000	0.5	800	△44.5	850	△42.7	300	△57.1	21.98

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、ページ「1. 経営成績(1)経営成績の分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な金融危機の影響により、後半に入り景気は急激に後退し、輸出産業を中心に企業収益は大幅な減少に見舞われるなど、厳しい状況のまま推移いたしました。

当社グループ関連の建設業界におきましては、公共投資は依然として低調に推移し、企業の設備投資も減少する一方、さらに不動産価格の大幅下落に伴う一部デベロッパーやゼネコンの破綻などもあり、経営環境は下期に入り急激に悪化いたしました。

このような状況のもと、当社グループは総力をあげて受注及び利益の確保、経営の効率化を推進してまいりました。この結果、当連結会計年度の受注高は521億55百万円(前連結会計年度比5.1%減)となり、売上高は519億76百万円(前連結会計年度比1.4%増)となりました。

次に、営業利益につきましては、現場の効率化による原価削減、工事損失引当金の減少等により、18億93百万円(前連結会計年度比81.8%増)となり、経常利益は19億76百万円(前連結会計年度比76.4%増)となりました。

また、当期純利益につきましては、投資有価証券評価損を計上したこと等により9億97百万円(前連結会計年度比82.7%増)となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

設備工事事業につきましては、受注環境の厳しさは依然続いております。このような状況の中、当社グループは総力をあげて利益の確保、経営の効率化を推進してまいりました結果、受注工事高は513億78百万円(前連結会計年度比5.2%減)となり、完成工事高は512億円(前連結会計年度比1.4%増)、営業利益は17億37百万円(前連結会計年度比94.3%増)となりました。

不動産賃貸事業におきましては、売上高2億10百万円(前連結会計年度比3.5%減)、営業利益は1億23百万円(前連結会計年度比8.7%増)となりました。

また、その他の事業は主に冷暖房機器等の販売であり、売上高は5億66百万円(前連結会計年度比1.5%減)、営業利益は30百万円(前連結会計年度比5.7%減)となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本……売上高につきましては、431億19百万円(前連結会計年度比1.6%増)となり、営業利益は14億69百万円(前連結会計年度比105.1%増)となりました。

アジア・豪州…売上高につきましては、26億92百万円(前連結会計年度比10.0%減)となり、営業損失は9百万円(前連結会計年度は営業利益38百万円)となりました。

北米……売上高につきましては、61億64百万円(前連結会計年度比5.5%増)となり、営業利益は4億29百万円(前連結会計年度比49.6%増)となりました。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、世界的な不況は依然として長引くことが予想され、景気回復の期待は望めないものと考えられます。

建設業界におきましても、企業業績の悪化の影響を受け、設備投資の減少や先送りが予想され、今後も依然として厳しい経営環境が続くものと思われませんが、当社グループとしては経営方針で述べております諸施策の展開により、連結業績につきましては、受注高490億円、売上高500億円、営業利益10億60百万円、経常利益11億円、当期純利益5億10百万円を見込んでおります。また、個別業績につきましては、受注高430億円、売上高430億円、営業利益8億円、経常利益8億50百万円、当期純利益3億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ21億14百万円増加し、当連結会計年度末には88億25百万円(前連結会計年度比31.5%増)となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動の結果獲得した資金は48億29百万円(前連結会計年度は15億1百万円の使用)になりました。

これは主に税金等調整前当期純利益及び未成工事受入金の増加によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は21億28百万円(前連結会計年度比214.0%増)となりました。

これは主に定期預金の預入れ、子会社株式の取得及び貸付による支出であります。

財務活動の結果使用した資金は4億60百万円(前連結会計年度比158.6%増)となりました。

これは主に借入金の返済及び配当金の支払いによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率(%)	43.5	40.6	46.8	44.9
時価ベースの自己資本比率(%)	19.9	14.4	13.4	9.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	16.6	0.3	—	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1.6	48.3	—	249.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益分配が最重要であると考えており、長期にわたり経営基盤の確保を図りながら、業績に裏付けられた成果分配を実施する方針であります。

また、内部留保資金につきましては、さらに厳しさを増す業界環境の中で、収益の確保と向上のために、より効率的に活用してまいりたい所存であります。

当期の期末配当金は、1株につき15円を予定しております。また、次期における当社の年間配当金は、1株につき15円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

決算短信に記載した経営成績・財政状態等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 売掛債権の回収リスク

当社グループは、取引先の与信管理を行いリスク回避に努めておりますが、顧客先の倒産、信用不安等により売掛債権が回収不能となる場合があります、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

② 海外活動におけるリスク

当社グループは、海外市場への展開を推進しており、当社グループの連結売上高に占める海外売上高比率は18.6%であります。

これらの海外市場における景気、通貨価値、政治情勢等の変動及び法規制の改正等が、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

③ 不採算工事発生リスク

当社グループは、各個別工事において厳正な原価管理を行っておりますが、工事途中で設計変更、手直し工事等による想定外の原価発生により、不採算工事が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

④ 法的規制におけるリスク

当社グループは、会社法、金融商品取引法、法人税法、独占禁止法、建設業法等の法規制を始め、品質に関する基準、環境に関する基準、会計基準等、国内外のさまざまな法規制の適用を受けており、将来において、改正や新たな法的規制等が実施された場合には、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 重要な訴訟等におけるリスク

当社グループは当連結会計年度において、事業に重大な影響を及ぼす訴訟等は提起されておりましたが、将来において、重要な訴訟等が提起された場合には、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 災害・事故等におけるリスク

当社グループは、災害・事故発生に伴う業務の中断等による損害を最小化するため、定期的な災害・事故防止検査及び教育を行い十分配慮しておりますが、災害・事故発生に伴う業務の中断等が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 協力会社の工事中断リスク

当社グループは、施工に伴い協力業者へ工事発注しておりますが、協力業者の倒産、信用不安等が生じた場合には工事遅延等により、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 材料、機器等の供給リスク

当社グループは施工に伴い材料、機器等を調達しておりますが、調達価格の変動、納入遅延等により、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 資産保有によるリスク

当社グループは、事業用及び賃貸用不動産としての不動産並びに有価証券等を所有しておりますが、時価の変動等により減損処理の必要性が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

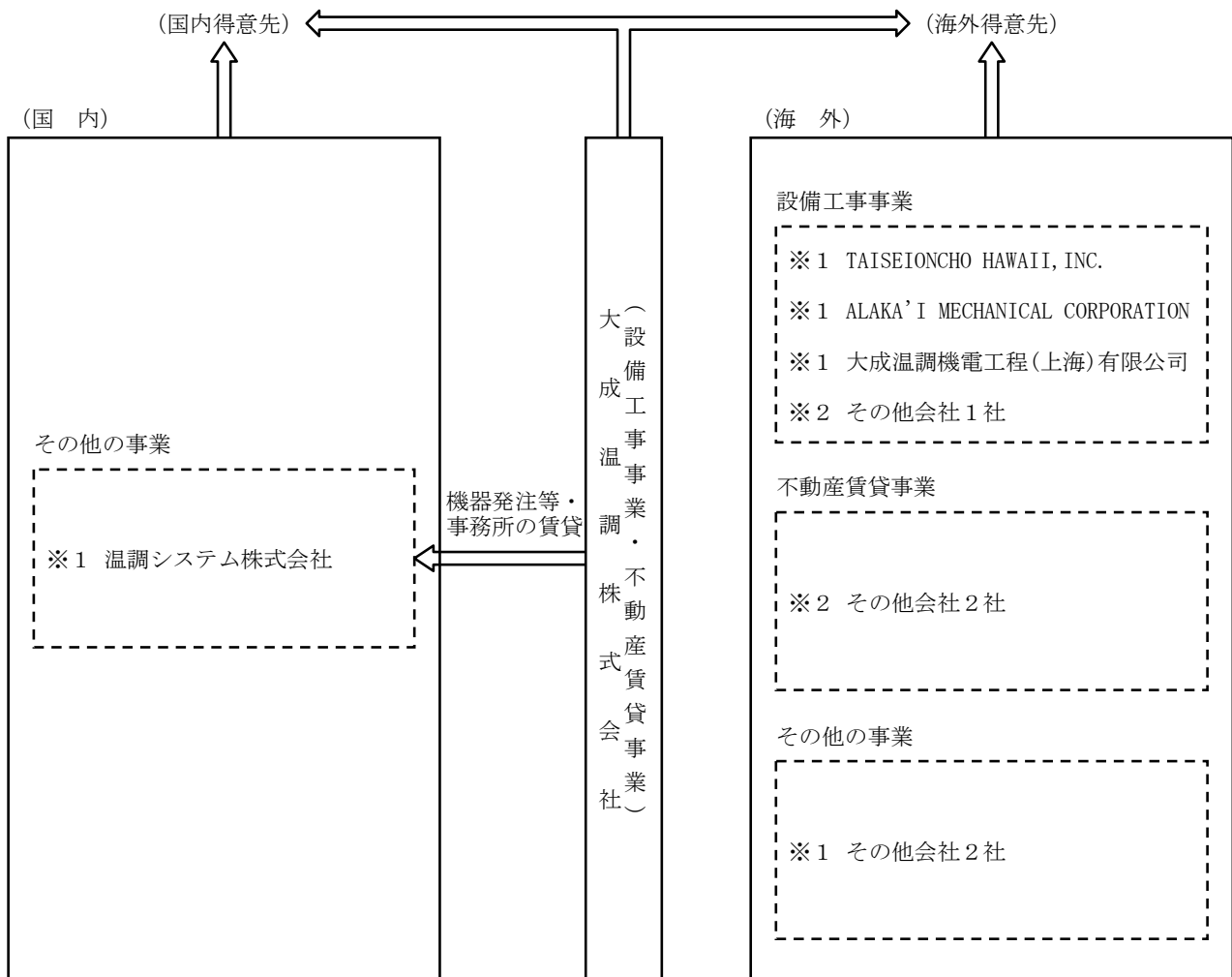
当社グループは、当社及び子会社9社により構成されており、設備工事業を主に営んでおります。

当社グループの当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の3部門は、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

区分	事業内容	主要な会社
設備工事業	冷暖房、恒温恒湿、除湿、熱交換、冷凍冷蔵等に関する各装置の設計、製作及び工事請負等	当社 TAISEIONCHO HAWAII, INC. ALAKA' I MECHANICAL CORPORATION 大成温調機電工程(上海)有限公司 その他会社1社 (会社数 計5社)
不動産賃貸事業	業務用及び住居用の土地建物の賃貸	当社 その他会社2社 (会社数 計3社)
その他の事業	冷暖房機器等の販売、その他	温調システム株式会社 その他会社2社 (会社数 計3社)

以上の当社グループについて図示すると次のとおりであります。



(注) ※1 連結子会社 6社

※2 非連結子会社で持分法非適用会社 3社

3 上記子会社の他、主要株主であり、「その他の関係会社」に該当するアミー・コーポレーション株式会社があります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、“人の呼吸にもっと優しく”をスローガンに、人にとってより快適でより自然に近い環境づくりを常に追求してまいりました。

空気調和設備と給排水衛生設備の設計施工を通じて、地球環境保全問題や高齢化社会を迎える時代の多様な要求に応え、社会に貢献していくことを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、安定的な収益を確保し、株主資本の充実を図ることが主要な経営課題と認識しており、営業利益率、経常利益率を経営指標として重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループとしては、更なる省エネルギー、環境負荷の低減提案を推進するため、テクニカルセンターを新設しました。さらに、これまでの中央研究所と省エネルギー・プロジェクトを「グリーンエナジー本部」に統合して、各事業部の技術的なバックアップ体制と省エネルギー技術の開発を展開し、リニューアル工事の受注拡大を推し進めます。

また、海外グループに東南アジア室を新設し、現在進出中の中国、フィリピンはもとより、インド、ヴェトナムを中心とした東南アジア市場へも積極的に進出してまいります。

(4) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレートガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,789,450	9,203,661
受取手形・完成工事未収入金等	20,072,249	19,627,760
有価証券	※2 9,964	40,224
未成工事支出金及び材料貯蔵品等	1,878,023	—
未成工事支出金	—	2,041,003
商品	—	9,700
原材料	—	104,643
未収消費税等	279,410	—
繰延税金資産	266,846	208,452
その他	636,686	1,641,116
貸倒引当金	△83,863	△102,512
流動資産合計	29,848,766	32,774,050
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	※2 3,853,411	※2 3,786,232
土地	※2 1,864,269	※2 1,858,937
その他	※2 1,058,866	※2 991,781
減価償却累計額	△2,805,044	△2,790,403
有形固定資産計	3,971,501	3,846,547
無形固定資産		
	32,667	67,978
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 1,264,727	※1, ※2 947,317
長期貸付金	98,481	130,979
繰延税金資産	999,688	814,639
その他	2,097,163	2,146,686
貸倒引当金	△616,964	△609,140
投資その他の資産計	3,843,096	3,430,481
固定資産合計	7,847,265	7,345,007
資産合計	37,696,032	40,119,058

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	※2 14,732,735	※2 14,035,110
短期借入金	※2 538,388	※2 375,365
未払法人税等	43,817	136,751
未成工事受入金	1,050,579	4,244,048
賞与引当金	278,840	282,740
役員賞与引当金	—	38,200
完成工事補償引当金	17,158	50,012
工事損失引当金	200,160	36,318
その他	838,482	1,038,955
流動負債合計	17,700,163	20,237,502
固定負債		
長期借入金	※2 131,038	※2 15,439
退職給付引当金	1,632,658	1,631,957
負ののれん	—	108,488
その他	55,662	123,834
固定負債合計	1,819,359	1,879,719
負債合計	19,519,522	22,117,222
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,195,057	5,195,057
資本剰余金	5,087,191	5,087,238
利益剰余金	7,525,686	8,317,985
自己株式	△188,611	△191,756
株主資本合計	17,619,324	18,408,524
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	127,603	17,099
為替換算調整勘定	△93,264	△423,788
評価・換算差額等合計	34,339	△406,688
少数株主持分	522,846	—
純資産合計	18,176,509	18,001,835
負債純資産合計	37,696,032	40,119,058

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
完成工事高	50,482,385	51,200,399
その他の売上高	792,368	776,301
売上高合計	51,274,753	51,976,701
売上原価		
完成工事原価	45,735,729	45,512,538
その他の売上原価	590,985	557,542
売上原価合計	46,326,715	46,070,080
売上総利益	4,948,038	5,906,620
販売費及び一般管理費		
役員報酬	234,638	223,402
従業員給与手当	1,726,299	1,760,301
賞与引当金繰入額	67,693	65,618
役員賞与引当金繰入額	—	38,200
退職給付費用	130,995	97,833
法定福利費	219,585	229,877
事務用品費	154,637	134,217
旅費及び交通費	171,288	172,670
貸倒引当金繰入額	—	50,355
交際費	83,599	83,936
地代家賃	293,017	296,925
租税公課	84,263	83,015
研究開発費	60,652	77,371
その他	679,321	698,924
販売費及び一般管理費合計	※1 3,905,992	※1 4,012,651
営業利益	1,042,045	1,893,969
営業外収益		
受取利息及び配当金	60,195	62,609
受取保険金	36,883	65,251
投資有価証券売却益	13,486	—
信託受益権運用益	5,879	—
その他	40,149	42,299
営業外収益合計	156,594	170,160
営業外費用		
支払利息	22,499	19,321
投資有価証券売却損	—	13,071
投資事業組合運用損	5,987	3,553
為替差損	36,834	1,698
その他	13,027	49,985
営業外費用合計	78,349	87,630
経常利益	1,120,290	1,976,498

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	112,506	—
特別利益合計	112,506	—
特別損失		
投資有価証券評価損	30,881	137,640
会員権評価損	37,910	45,100
関係会社整理損	—	4,092
貸倒引当金繰入額	—	29,618
退職給付引当金繰入額	※2 147,763	—
損害賠償金	—	13,320
減損損失	※3 15,960	※3 3,761
特別損失合計	232,514	233,532
税金等調整前当期純利益	1,000,283	1,742,965
法人税、住民税及び事業税	540,884	391,349
法人税等調整額	△202,827	239,644
法人税等合計	338,056	630,994
少数株主利益	116,472	114,825
当期純利益	545,753	997,145

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,195,057	5,195,057
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,195,057	5,195,057
資本剰余金		
前期末残高	5,087,096	5,087,191
当期変動額		
自己株式の処分	94	47
当期変動額合計	94	47
当期末残高	5,087,191	5,087,238
利益剰余金		
前期末残高	7,280,521	7,525,686
当期変動額		
剰余金の配当	△300,588	△204,846
当期純利益	545,753	997,145
当期変動額合計	245,165	792,298
当期末残高	7,525,686	8,317,985
自己株式		
前期末残高	△185,907	△188,611
当期変動額		
自己株式の取得	△2,836	△3,278
自己株式の処分	132	133
当期変動額合計	△2,704	△3,145
当期末残高	△188,611	△191,756
株主資本合計		
前期末残高	17,376,767	17,619,324
当期変動額		
剰余金の配当	△300,588	△204,846
当期純利益	545,753	997,145
自己株式の取得	△2,836	△3,278
自己株式の処分	227	180
当期変動額合計	242,556	789,200
当期末残高	17,619,324	18,408,524

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	303,328	127,603
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△175,725	△110,503
当期変動額合計	△175,725	△110,503
当期末残高	127,603	17,099
為替換算調整勘定		
前期末残高	△59,007	△93,264
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△34,257	△330,524
当期変動額合計	△34,257	△330,524
当期末残高	△93,264	△423,788
評価・換算差額等合計		
前期末残高	244,321	34,339
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△209,982	△441,027
当期変動額合計	△209,982	△441,027
当期末残高	34,339	△406,688
少数株主持分		
前期末残高	424,033	522,846
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	98,813	△522,846
当期変動額合計	98,813	△522,846
当期末残高	522,846	—
純資産合計		
前期末残高	18,045,122	18,176,509
当期変動額		
剰余金の配当	△300,588	△204,846
当期純利益	545,753	997,145
自己株式の取得	△2,836	△3,278
自己株式の処分	227	180
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△111,169	△963,874
当期変動額合計	131,386	△174,673
当期末残高	18,176,509	18,001,835

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,000,283	1,742,965
減価償却費	173,352	174,905
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△158,445	17,451
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△25,400	38,200
賞与引当金の増減額(△は減少)	△10,607	3,900
退職給付引当金の増減額(△は減少)	195,258	△700
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△14,126	32,853
工事損失引当金の増減額(△は減少)	72,360	△163,395
その他の引当金の増減額(△は減少)	—	27,124
受取利息及び受取配当金	△60,195	△62,609
保険金収入	△36,883	△65,251
信託受益権運用益	△5,879	—
投資事業組合運用損益(△は益)	5,987	3,553
支払利息	22,499	19,321
為替差損益(△は益)	16,172	18,345
投資有価証券評価損益(△は益)	30,881	137,640
会員権評価損	37,910	45,100
投資有価証券売却損益(△は益)	△13,486	13,071
減損損失	15,960	3,761
関係会社整理損	—	4,092
損害賠償損失	—	13,320
売上債権の増減額(△は増加)	3,946,294	174,645
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△113,022	△390,689
立替金の増減額(△は増加)	304,422	48,931
未収消費税等の増減額(△は増加)	△279,410	272,650
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,691,937	△617,318
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△502,573	3,272,231
預り金の増減額(△は減少)	98,381	△127,918
未払消費税等の増減額(△は減少)	△324,777	220,814
その他	64,758	223,133
小計	△252,223	5,080,131
利息及び配当金の受取額	53,829	53,388
保険金収入の受取額	36,883	65,251
利息の支払額	△22,499	△19,321
損害賠償金の支払額	—	△50,553
法人税等の支払額	△1,317,313	△299,895
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,501,324	4,829,000

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△278,000	△568,000
定期預金の払戻による収入	78,000	168,000
有価証券の取得による支出	—	△1,093,824
有価証券の売却による収入	—	1,010,000
有形固定資産の取得による支出	△436,653	△109,828
投資有価証券の取得による支出	△702,892	△261,008
投資有価証券の売却による収入	689,437	174,348
子会社株式の取得による支出	—	△423,430
関係会社の整理による収入	—	35,173
貸付けによる支出	△30,887	△1,061,800
貸付金の回収による収入	4,913	24,797
会員権購入による支出	△3,600	—
会員権の売却による収入	6,885	5,250
その他	△4,924	△27,704
投資活動によるキャッシュ・フロー	△677,722	△2,128,028
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,286,481	3,355,939
短期借入金の返済による支出	△4,286,481	△3,504,624
長期借入れによる収入	197,744	523
長期借入金の返済による支出	△73,827	△104,305
自己株式の売却による収入	227	180
自己株式の取得による支出	△2,836	△3,278
配当金の支払額	△299,566	△205,361
財務活動によるキャッシュ・フロー	△178,258	△460,927
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13,972	△125,833
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,371,277	2,114,211
現金及び現金同等物の期首残高	9,081,892	6,711,450
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	835	—
現金及び現金同等物の期末残高	※ 6,711,450	※ 8,825,661

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び 主要な連結子会社の 名称</p> <p>(2) 非連結子会社の名称</p> <p>(3) 非連結子会社につ いて連結の範囲から除 いた理由</p>	<p>6社 温調システム(株) TAISEIONCHO HAWAII, INC. ALAKA' I MECHANICAL CORPORATION 大成温調機電工程(上海)有限公司 PORT MACQUARIE DEVELOPMENTS NO1. LIMITED PORT MACQUARIE DEVELOPMENTS NO2. LIMITED</p> <p>前連結会計年度において非連結子会社 であったPORT MACQUARIE DEVELOPMENTS NO1. LIMITED及びPORT MACQUARIE DEVELOPMENTS NO2. LIMITEDは重要性が増 したことにより当連結会計年度より連結 の範囲に含めております。</p> <p>TAISEI ONCHO AUSTRALIA PTY. LIMITED YOU-ING AUSTRALIA PTY. LIMITED NT AUSTRALIA PTY. LIMITED ONCHO PHILIPPINES, INC.</p> <p>非連結子会社はいずれも小規模会社で あり、合計の総資産、売上高、当期純損 益(持分に見合う額)及び利益剰余金 (持分に見合う額)等は、いずれも連結 財務諸表に重要な影響を及ぼしていない ためであります。</p>	<p>6社 温調システム(株) TAISEIONCHO HAWAII, INC. ALAKA' I MECHANICAL CORPORATION 大成温調機電工程(上海)有限公司 PORT MACQUARIE DEVELOPMENTS NO1. LIMITED PORT MACQUARIE DEVELOPMENTS NO2. LIMITED</p> <p>TAISEI ONCHO AUSTRALIA PTY. LIMITED NT AUSTRALIA PTY. LIMITED ONCHO PHILIPPINES, INC.</p> <p>同左</p>
<p>2. 持分法の適用に関する 事項</p>	<p>上記の非連結子会社4社は、それぞれ 当期純損益(持分に見合う額)及び利益 剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影 響が軽微であり、かつ全体としても重要 性がないため、持分法の適用から除外し ております。</p>	<p>上記の非連結子会社3社は、それぞれ当 期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余 金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽 微であり、かつ全体としても重要性がない ため、持分法の適用から除外しておりま す。</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度 等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち、在外連結子会社の 決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、そ れぞれの決算日現在の財務諸表を使用 し、連結決算日との間に生じた重要な取 引について連結上必要な調整を行って おります。</p> <p>なお、国内連結子会社の決算日は、連 結決算日と同一であります。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産</p> <p>(イ) 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>(ロ) 材料貯蔵品等 最終仕入原価法</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産</p> <p>(イ) 未成工事支出金 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(ロ) 商品 最終仕入原価法</p> <p>(ハ) 原材料 先入先出法による低価法 (会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用し、通常の販売目的で保有する棚卸資産の評価基準については、個別法による原価法から個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>また、在外連結子会社は先入先出法による低価法を採用しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は、建物については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。</p> <p>また、在外連結子会社は主に定額法を採用しております。</p> <p>なお、当社及び国内連結子会社における耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正（(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)）に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、減価償却費が7,525千円増加しており、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が7,495千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>ロ 無形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定額法を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づいております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>イ 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、建物については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。</p> <p>また、在外連結子会社は主に定額法を採用しております。</p> <p>なお、当社及び国内連結子会社における耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>当社及び連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>また、在外連結子会社は特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、見積補償額を計上しております。</p> <p>ホ 工事損失引当金 受注工事の将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における手持工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、その損失見積額を計上しております。</p> <p>ヘ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 同左</p> <p>ニ 完成工事補償引当金 同左</p> <p>ホ 工事損失引当金 同左</p> <p>ヘ 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、当社及び国内連結子会社は、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>また、在外連結子会社については、従来より、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p>
<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>イ 長期請負工事の収益計上処理</p> <p>連結財務諸表提出会社の完成工事高の計上基準は、原則として工事完成基準によっております。なお、工期1年以上、かつ請負金額1億円以上の工事については、工事進行基準によっております。</p> <p>また、在外連結子会社は、工事進行基準によっております。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は23,106,656千円です。</p> <p>ロ 消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>イ 長期請負工事の収益計上処理</p> <p>同左</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は26,575,343千円です。</p> <p>ロ 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は、全面時価評価法によっております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、その効果が発現すると見積もられる期間で償却し、その金額が僅少なものについては発生年度に全額償却しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—————	(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 この変更による損益に与える影響は軽微であります。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—————	(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「未成工事支出金及び材料貯蔵品等」として記載されていたものは、当連結会計年度から「未成工事支出金」、「商品」、「原材料」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「未成工事支出金及び材料貯蔵品等」に含まれる「未成工事支出金」、「商品」、「原材料」は、それぞれ1,762,306千円、2,576千円、113,141千円であります。
(連結損益計算書) 前連結会計年度まで「販売費及び一般管理費」の各科目に計上しておりました「研究開発費」を明確化するため、当連結会計年度より区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「研究開発費」の金額は66,140千円であります。	—————

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																											
※1	非連結子会社に対するものは次のとおりであります。	※1	非連結子会社に対するものは次のとおりであります。																																										
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>199,091</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	投資有価証券(株式)	199,091		<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>160,906</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	投資有価証券(株式)	160,906																																		
科目	金額(千円)																																												
投資有価証券(株式)	199,091																																												
科目	金額(千円)																																												
投資有価証券(株式)	160,906																																												
※2	担保に供している資産の内訳及びこれに対応する債務の内訳は次のとおりであります。	※2	担保に供している資産の内訳及びこれに対応する債務の内訳は次のとおりであります。																																										
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>646,999千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>74,529</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>317,186</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>11,820</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,050,536</td> </tr> <tr> <th colspan="2">対応する債務</th> </tr> <tr> <td>工事未払金等</td> <td>131,906千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>290,388</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>124,780</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>547,075</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の他、営業保証として担保に供している有価証券が9,964千円あります。</p>	担保資産		建物	646,999千円	車両運搬具	74,529	土地	317,186	投資有価証券	11,820	合計	1,050,536	対応する債務		工事未払金等	131,906千円	短期借入金	290,388	長期借入金	124,780	合計	547,075		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>541,115千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>29,850</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>317,186</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>888,152</td> </tr> <tr> <th colspan="2">対応する債務</th> </tr> <tr> <td>工事未払金等</td> <td>132,594千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>195,365</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>14,484</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>342,444</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の他、営業保証として担保に供している投資有価証券が9,641千円あります。</p>	担保資産		建物	541,115千円	車両運搬具	29,850	土地	317,186	合計	888,152	対応する債務		工事未払金等	132,594千円	短期借入金	195,365	長期借入金	14,484	合計	342,444
担保資産																																													
建物	646,999千円																																												
車両運搬具	74,529																																												
土地	317,186																																												
投資有価証券	11,820																																												
合計	1,050,536																																												
対応する債務																																													
工事未払金等	131,906千円																																												
短期借入金	290,388																																												
長期借入金	124,780																																												
合計	547,075																																												
担保資産																																													
建物	541,115千円																																												
車両運搬具	29,850																																												
土地	317,186																																												
合計	888,152																																												
対応する債務																																													
工事未払金等	132,594千円																																												
短期借入金	195,365																																												
長期借入金	14,484																																												
合計	342,444																																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
<p>※1 研究開発費 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は60,652千円であります。</p> <p>※2 退職金制度の見直しに伴い、支給が確実にとなった役職功労金を計上したものであります。</p> <p>※3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">宮城県 仙台市</td> <td style="text-align: center;">設備工事事業 資産</td> <td style="text-align: center;">車両運搬具・ 工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">13,520</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">愛知県 名古屋市</td> <td style="text-align: center;">設備工事事業 資産</td> <td style="text-align: center;">車両運搬具・ その他</td> <td style="text-align: center;">2,440</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、資産を設備工事事業、不動産賃貸事業、その他の事業、共用資産及び遊休資産にグルーピングし、減損損失の認識を行っております。さらに、設備工事事業については各部門単位にグルーピングしております。</p> <p>設備工事事業資産は一部事業所の収益性が悪化したため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しました。</p> <p>その内訳は、仙台市13,520千円(内、車両運搬具11,106千円及び工具器具備品2,414千円)、名古屋市2,440千円(内、車両運搬具2,124千円及びその他315千円)であります。</p> <p>なお、資産グループごとの回収可能価額は、正味売却価額により測定しておりますが、売却可能性が見込めないため、零評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	宮城県 仙台市	設備工事事業 資産	車両運搬具・ 工具器具備品	13,520	愛知県 名古屋市	設備工事事業 資産	車両運搬具・ その他	2,440	<p>※1 研究開発費 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は77,371千円であります。</p> <p>※2 _____</p> <p>※3 減損損失 当連結会計年度において、減損損失を計上しておりますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。</p>
場所	用途	種類	減損損失 (千円)										
宮城県 仙台市	設備工事事業 資産	車両運搬具・ 工具器具備品	13,520										
愛知県 名古屋市	設備工事事業 資産	車両運搬具・ その他	2,440										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,364,975	—	—	14,364,975
合計	14,364,975	—	—	14,364,975
自己株式				
普通株式(注)1.2	701,874	7,150	500	708,524
合計	701,874	7,150	500	708,524

(注) 1. 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2. 自己株式の数の減少は、単元未満株式の買増請求による減少分であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	300,588	22	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	204,846	利益剰余金	15	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,364,975	—	—	14,364,975
合計	14,364,975	—	—	14,364,975
自己株式				
普通株式(注)1.2	708,524	9,335	500	717,359
合計	708,524	9,335	500	717,359

(注) 1. 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2. 自己株式の数の減少は、単元未満株式の買増請求による減少分であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	204,846	15	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	204,714	利益剰余金	15	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定 6,789,450千円	現金及び預金勘定 9,203,661千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △78,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △378,000
現金及び現金同等物 6,711,450	現金及び現金同等物 8,825,661

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
		連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	9,964	10,019	54	9,641	9,765	123
	(2) 社債	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	9,964	10,019	54	9,641	9,765	123
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
合計	9,964	10,019	54	9,641	9,765	123	

2. その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度(平成20年3月31日)

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	480,239	681,225	200,986
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	480,239	681,225	200,986
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	151,545	124,062	△27,483
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	179,013	169,730	△9,282
	小計	330,559	293,792	△36,766
合計		810,798	975,018	164,219

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について20,281千円減損処理を行っております。

なお、株式等の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に対して30%以上下落した場合には「著しく下落した」とし、回復可能性を検討したうえで行っております。

当連結会計年度(平成21年3月31日)

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	320,242	361,957	41,714
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	320,242	361,957	41,714
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	258,346	247,659	△10,686
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	50,000	49,820	△179
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	86,272	71,172	△15,099
	小計	394,618	368,653	△25,965
合計		714,861	730,610	△15,749

(注) 当連結会計年度において、投資有価証券について(その他有価証券で時価のある株式 132,593千円)減損処理を行っております。

なお、株式等の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に対して30%以上下落した場合には「著しく下落した」とし、回復可能性を検討したうえで行っております。

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
689,437	31,609	18,122	174,348	580	13,651

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成20年3月31日)	当連結会計年度(平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券		
非上場債券	—	—
(2) その他有価証券		
非上場株式	27,516	26,719
投資信託	40,108	40,224
非上場出資証券	22,992	19,438
合計	90,617	86,383

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損5,047千円を計上しております。

5. その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度(平成20年3月31日)				当連結会計年度(平成21年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 債券								
① 国債・地方債等	10,000	—	—	—	—	9,641	—	—
② 社債	—	—	—	—	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	—	—	—	—	—
(2) その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	10,000	—	—	—	—	9,641	—	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">664,328</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">113,459</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">217,748</td> </tr> <tr> <td>役員退職未払金損金算入否認</td> <td style="text-align: right;">50,485</td> </tr> <tr> <td>工事損失引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">80,549</td> </tr> <tr> <td>減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">180,204</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">74,861</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損否認</td> <td style="text-align: right;">115,943</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">54,807</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">939,625</td> </tr> <tr> <td>繰越外国税額</td> <td style="text-align: right;">10,215</td> </tr> <tr> <td>工事進行基準損失否認</td> <td style="text-align: right;">112,236</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等否認</td> <td style="text-align: right;">12,312</td> </tr> <tr> <td>土地減損損失否認</td> <td style="text-align: right;">513,847</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">197,172</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,337,799</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△2,033,660</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,304,139</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△36,616</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">△989</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△37,605</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,266,534</td> </tr> </table>	繰延税金資産	千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	664,328	賞与引当金損金算入限度超過額	113,459	貸倒引当金損金算入限度超過額	217,748	役員退職未払金損金算入否認	50,485	工事損失引当金損金算入限度超過額	80,549	減価償却費損金算入限度超過額	180,204	投資有価証券評価損否認	74,861	関係会社株式評価損否認	115,943	会員権評価損否認	54,807	繰越欠損金	939,625	繰越外国税額	10,215	工事進行基準損失否認	112,236	未払事業税等否認	12,312	土地減損損失否認	513,847	その他	197,172	繰延税金資産小計	3,337,799	評価性引当額	△2,033,660	繰延税金資産合計	1,304,139	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△36,616	その他	△989	繰延税金負債合計	△37,605	繰延税金資産の純額	1,266,534	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">664,043</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">115,046</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">229,672</td> </tr> <tr> <td>役員退職未払金損金算入否認</td> <td style="text-align: right;">50,485</td> </tr> <tr> <td>工事損失引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">11,821</td> </tr> <tr> <td>減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">173,323</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">77,955</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損否認</td> <td style="text-align: right;">74,832</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">46,896</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">634,570</td> </tr> <tr> <td>工事進行基準損失否認</td> <td style="text-align: right;">4,254</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等否認</td> <td style="text-align: right;">17,918</td> </tr> <tr> <td>土地減損損失否認</td> <td style="text-align: right;">513,847</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">110,036</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,724,705</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△1,696,830</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,027,874</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△4,587</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">△193</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△4,781</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,023,092</td> </tr> </table>	繰延税金資産	千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	664,043	賞与引当金損金算入限度超過額	115,046	貸倒引当金損金算入限度超過額	229,672	役員退職未払金損金算入否認	50,485	工事損失引当金損金算入限度超過額	11,821	減価償却費損金算入限度超過額	173,323	投資有価証券評価損否認	77,955	関係会社株式評価損否認	74,832	会員権評価損否認	46,896	繰越欠損金	634,570	工事進行基準損失否認	4,254	未払事業税等否認	17,918	土地減損損失否認	513,847	その他	110,036	繰延税金資産小計	2,724,705	評価性引当額	△1,696,830	繰延税金資産合計	1,027,874	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△4,587	その他	△193	繰延税金負債合計	△4,781	繰延税金資産の純額	1,023,092
繰延税金資産	千円																																																																																														
退職給付引当金損金算入限度超過額	664,328																																																																																														
賞与引当金損金算入限度超過額	113,459																																																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	217,748																																																																																														
役員退職未払金損金算入否認	50,485																																																																																														
工事損失引当金損金算入限度超過額	80,549																																																																																														
減価償却費損金算入限度超過額	180,204																																																																																														
投資有価証券評価損否認	74,861																																																																																														
関係会社株式評価損否認	115,943																																																																																														
会員権評価損否認	54,807																																																																																														
繰越欠損金	939,625																																																																																														
繰越外国税額	10,215																																																																																														
工事進行基準損失否認	112,236																																																																																														
未払事業税等否認	12,312																																																																																														
土地減損損失否認	513,847																																																																																														
その他	197,172																																																																																														
繰延税金資産小計	3,337,799																																																																																														
評価性引当額	△2,033,660																																																																																														
繰延税金資産合計	1,304,139																																																																																														
繰延税金負債																																																																																															
その他有価証券評価差額金	△36,616																																																																																														
その他	△989																																																																																														
繰延税金負債合計	△37,605																																																																																														
繰延税金資産の純額	1,266,534																																																																																														
繰延税金資産	千円																																																																																														
退職給付引当金損金算入限度超過額	664,043																																																																																														
賞与引当金損金算入限度超過額	115,046																																																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	229,672																																																																																														
役員退職未払金損金算入否認	50,485																																																																																														
工事損失引当金損金算入限度超過額	11,821																																																																																														
減価償却費損金算入限度超過額	173,323																																																																																														
投資有価証券評価損否認	77,955																																																																																														
関係会社株式評価損否認	74,832																																																																																														
会員権評価損否認	46,896																																																																																														
繰越欠損金	634,570																																																																																														
工事進行基準損失否認	4,254																																																																																														
未払事業税等否認	17,918																																																																																														
土地減損損失否認	513,847																																																																																														
その他	110,036																																																																																														
繰延税金資産小計	2,724,705																																																																																														
評価性引当額	△1,696,830																																																																																														
繰延税金資産合計	1,027,874																																																																																														
繰延税金負債																																																																																															
その他有価証券評価差額金	△4,587																																																																																														
その他	△193																																																																																														
繰延税金負債合計	△4,781																																																																																														
繰延税金資産の純額	1,023,092																																																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">9.0</td> </tr> <tr> <td> 受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.4</td> </tr> <tr> <td> 住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">6.0</td> </tr> <tr> <td> 評価性引当額の減少</td> <td style="text-align: right;">△16.4</td> </tr> <tr> <td> 外国関係会社における減免税額</td> <td style="text-align: right;">△1.4</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">△3.7</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">33.8</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	9.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4	住民税均等割等	6.0	評価性引当額の減少	△16.4	外国関係会社における減免税額	△1.4	その他	△3.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.8	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.9</td> </tr> <tr> <td> 受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.2</td> </tr> <tr> <td> 住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">3.0</td> </tr> <tr> <td> 評価性引当額の減少</td> <td style="text-align: right;">△9.0</td> </tr> <tr> <td> 外国関係会社における減免税額</td> <td style="text-align: right;">△0.5</td> </tr> <tr> <td> タックススペアリングクレジットに係る外税控除対象額</td> <td style="text-align: right;">△1.2</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">△0.5</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">36.2</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2	住民税均等割等	3.0	評価性引当額の減少	△9.0	外国関係会社における減免税額	△0.5	タックススペアリングクレジットに係る外税控除対象額	△1.2	その他	△0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.2																																																								
法定実効税率	40.7%																																																																																														
(調整)																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.0																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4																																																																																														
住民税均等割等	6.0																																																																																														
評価性引当額の減少	△16.4																																																																																														
外国関係会社における減免税額	△1.4																																																																																														
その他	△3.7																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.8																																																																																														
法定実効税率	40.7%																																																																																														
(調整)																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2																																																																																														
住民税均等割等	3.0																																																																																														
評価性引当額の減少	△9.0																																																																																														
外国関係会社における減免税額	△0.5																																																																																														
タックススペアリングクレジットに係る外税控除対象額	△1.2																																																																																														
その他	△0.5																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.2																																																																																														

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	設備工事業 (千円)	不動産賃貸事 業(千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	50,482,385	217,678	574,689	51,274,753	—	51,274,753
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	7,657	350,603	358,260	(358,260)	—
計	50,482,385	225,336	925,292	51,633,014	(358,260)	51,274,753
営業費用	49,587,727	112,048	892,707	50,592,483	(359,775)	50,232,707
営業利益	894,657	113,287	32,585	1,040,530	1,514	1,042,045
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出						
資産	29,558,976	1,752,365	316,684	31,628,026	6,068,006	37,696,032
減価償却費	136,644	36,386	320	173,352	—	173,352
減損損失	15,960	—	—	15,960	—	15,960
資本的支出	438,606	1,295	—	439,902	—	439,902

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。ただし、不動産賃貸事業については、連結損益計算書のその他売上高より区分いたしました。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

設備工事業：空調及び給排水衛生設備工事に関する事業

不動産賃貸事業：業務用及び住居用の土地建物の賃貸に関する事業

その他の事業：冷暖房機器等の販売他

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,096,032千円であり、提出会社での余資産運用資金(現金預金)であります。

3. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「1. 連結の範囲に関する事項(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称」に記載のとおり、当連結会計年度より、オーストラリア所在のPORT MACQUARIE DEVELOPMENTS NO1. LIMITED及びPORT MACQUARIE DEVELOPMENTS NO2. LIMITEDを新たに連結の範囲に含めております。この変更に伴い、従来の方法による場合と比較して、「その他の事業」の資産が10,332千円増えておりますが、売上高及び営業損益に与える影響は軽微であります。

4. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更がセグメント情報に与える影響は軽微であります。

5. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法による場合と比較して、減価償却費は「設備工事業」で3,310千円、「不動産賃貸事業」で4,194千円増加しております。営業費用は「設備工事業」で3,279千円、「不動産賃貸事業」で4,194千円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。また、この変更が「その他の事業」に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	設備工事業 (千円)	不動産賃貸事 業(千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	51,200,399	210,135	566,166	51,976,701	—	51,976,701
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	5,716	260,523	266,240	(266,240)	—
計	51,200,399	215,851	826,689	52,242,941	(266,240)	51,976,701
営業費用	49,462,423	92,748	795,963	50,351,135	(268,403)	50,082,731
営業利益	1,737,975	123,103	30,726	1,891,805	2,163	1,893,969
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出						
資産	29,920,200	1,680,204	324,058	31,924,463	8,194,595	40,119,058
減価償却費	134,585	39,461	858	174,905	—	174,905
資本的支出	191,654	228	12,912	204,794	—	204,794

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。ただし、不動産賃貸事業については、連結損益計算書のその他売上高より区分いたしました。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

設備工事業：空調及び給排水衛生設備工事に関する事業

不動産賃貸事業：業務用及び住居用の土地建物の賃貸に関する事業

その他の事業：冷暖房機器等の販売他

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は8,217,110千円であり、提出会社での余資運用資金(現金預金)であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	日本(千円)	アジア・豪州 (千円)	北米(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	42,436,297	2,993,149	5,845,306	51,274,753	—	51,274,753
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	222,427	—	—	222,427	(222,427)	—
計	42,658,724	2,993,149	5,845,306	51,497,181	(222,427)	51,274,753
営業費用	41,942,090	2,954,251	5,558,303	50,454,645	(221,937)	50,232,707
営業利益	716,634	38,898	287,003	1,042,535	(490)	1,042,045
II 資産	28,193,223	621,155	2,985,818	31,800,198	5,895,833	37,696,032

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各地域に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域 アジア・豪州：中国・オーストラリア
北米：米国

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、6,096,032千円であり、提出会社での余資運用資金(現金預金)であります。

3. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「1. 連結の範囲に関する事項(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称」に記載のとおり、当連結会計年度より、オーストラリア所在のPORT MACQUARIE DEVELOPMENTS NO1. LIMITED及びPORT MACQUARIE DEVELOPMENTS NO2. LIMITEDを新たに連結の範囲に含めております。これに伴い、従来「アジア」と表示しておりましたセグメント表示を「アジア・豪州」に変更しております。また、この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「アジア・豪州」の資産が10,332千円増えておりますが、売上高及び営業損益に与える影響は軽微であります。

4. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更がセグメント情報に与える影響は軽微であります。

5. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「日本」の減価償却費は7,525千円増加し、営業費用は7,495千円増加し、営業利益は同額減少しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	日本(千円)	アジア・豪州 (千円)	北米(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	43,119,891	2,692,675	6,164,133	51,976,701	—	51,976,701
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	141,580	—	—	141,580	(141,580)	—
計	43,261,471	2,692,675	6,164,133	52,118,281	(141,580)	51,976,701
営業費用	41,791,871	2,702,030	5,734,803	50,228,705	(145,973)	50,082,731
営業利益又は営業損 失(△)	1,469,599	△9,355	429,330	1,889,575	4,393	1,893,969
II 資産	27,850,607	909,132	3,252,197	32,011,937	8,107,121	40,119,058

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各地域に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域 アジア・豪州：中国・オーストラリア
北米：米国2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は8,217,110千円であり、提出会社での余資運用
資金(現金預金)であります。

c. 海外売上高

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	アジア・豪州	北米	計
I 海外売上高 (千円)	3,527,858	5,845,306	9,373,165
II 連結売上高 (千円)	—	—	51,274,753
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	6.9	11.4	18.3

- (注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
2. 国又は地域の区分の方法及び各地域に属する主な国又は地域
- (1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっております。
- (2) 各区分に属する主な国又は地域 アジア・豪州：中国、フィリピン・オーストラリア
北米：米国
3. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称」に記載のとおり、当連結会計年度より、オーストラリア所在の PORT MACQUARIE DEVELOPMENTS NO1. LIMITED及びPORT MACQUARIE DEVELOPMENTS NO2. LIMITEDを新たに連結の範囲に含めております。これに伴い、従来「アジア」と表示しておりましたセグメント表示を「アジア・豪州」に変更しております。この変更が海外売上高に与える影響はありません。

当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	アジア・豪州	北米	計
I 海外売上高 (千円)	3,527,912	6,164,133	9,692,046
II 連結売上高 (千円)			51,976,701
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	6.8	11.8	18.6

- (注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
2. 国又は地域の区分の方法及び各地域に属する主な国又は地域
- (1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっております。
- (2) 各区分に属する主な国又は地域 アジア・豪州：中国、フィリピン・オーストラリア
北米：米国

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

特記すべき事項はありません。

当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社	アミー・ コーポレ ーション (株)	東京都 大田区	49,000	不動産 賃貸業	(被所有) 直接 19.9	—	—	関連当 事者か らの関 係会社 株式の 購入	423,430	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

第三者の鑑定評価機関の鑑定評価に基づき、決定しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,292.70円	1株当たり純資産額	1,319.05円
1株当たり当期純利益金額	39.95円	1株当たり当期純利益金額	73.04円
なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	545,753	997,145
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	545,753	997,145
期中平均株式数(千株)	13,660	13,651

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

下記の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

- ・リース取引
- ・退職給付

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,096,032	8,217,110
受取手形	3,774,434	5,076,911
完成工事未収入金	※2 15,068,695	※2 12,905,703
有価証券	※1 9,964	—
未成工事支出金	1,243,979	1,114,344
短期貸付金	—	1,000,000
前払費用	55,842	45,623
未収消費税等	279,410	—
繰延税金資産	267,835	208,646
立替金	※2 481,874	※2 432,928
その他	48,716	130,616
貸倒引当金	△60,035	△68,711
流動資産合計	27,266,749	29,063,173
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 3,350,322	※1 3,364,662
減価償却累計額	△1,859,619	△1,929,464
建物(純額)	1,490,703	1,435,197
構築物	82,108	83,597
減価償却累計額	△73,510	△75,152
構築物(純額)	8,598	8,444
機械及び装置	25,500	25,500
減価償却累計額	△14,063	△16,419
機械及び装置(純額)	11,436	9,080
車両運搬具	180,471	184,212
減価償却累計額	△135,244	△141,629
車両運搬具(純額)	45,226	42,583
工具器具・備品	108,155	101,194
減価償却累計額	△97,016	△89,474
工具器具・備品(純額)	11,138	11,719
土地	※1 1,837,942	※1 1,837,942
リース資産	—	37,050
減価償却累計額	—	△3,536
リース資産(純額)	—	33,513
有形固定資産計	3,405,045	3,378,482
無形固定資産		
電話加入権	17,484	17,484
ソフトウェア	13,560	10,689
リース資産	—	27,603
その他	295	260
無形固定資産計	31,339	56,036

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 887,274	※1 736,775
関係会社株式	2,246,959	2,632,205
出資金	3,404	2,404
従業員長期貸付金	6,502	13,250
関係会社長期貸付金	※2 75,316	114,238
破産債権、更生債権等	370,250	345,848
差入保証金	275,437	297,206
会員権	462,119	411,710
保険積立金	535,163	545,529
長期前払費用	2,837	2,090
繰延税金資産	823,165	729,354
その他	423,537	523,537
貸倒引当金	△599,522	△603,839
投資その他の資産計	5,512,445	5,750,313
固定資産合計	8,948,830	9,184,832
資産合計	36,215,579	38,248,005
負債の部		
流動負債		
支払手形	6,780,057	7,342,289
工事未払金	※2 7,507,721	※2 5,852,018
短期借入金	※1 500,000	※1 360,000
リース債務	—	15,191
未払金	162,345	139,301
未払費用	140,293	160,630
未払法人税等	26,962	131,855
未払消費税等	—	221,566
未成工事受入金	661,705	3,377,543
前受金	11,341	11,127
預り金	224,421	95,603
賞与引当金	275,158	278,949
役員賞与引当金	—	38,000
完成工事補償引当金	17,381	38,899
工事損失引当金	197,958	36,318
その他	18,573	18,299
流動負債合計	16,523,922	18,117,594
固定負債		
リース債務	—	48,406
退職給付引当金	1,612,001	1,610,618
預り保証金	55,662	55,662
その他	—	3,761
固定負債合計	1,667,664	1,718,448
負債合計	18,191,586	19,836,043

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,195,057	5,195,057
資本剰余金		
資本準備金	5,086,553	5,086,553
その他資本剰余金	637	684
資本剰余金合計	5,087,191	5,087,238
利益剰余金		
利益準備金	436,826	436,826
その他利益剰余金		
別途積立金	6,452,283	6,452,283
繰越利益剰余金	912,161	1,407,239
利益剰余金合計	7,801,270	8,296,348
自己株式	△188,611	△191,756
株主資本合計	17,894,907	18,386,887
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	129,085	25,074
評価・換算差額等合計	129,085	25,074
純資産合計	18,023,992	18,411,961
負債純資産合計	36,215,579	38,248,005

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
完成工事高	42,033,868	42,562,365
その他の売上高	225,336	215,851
売上高合計	42,259,205	42,778,217
売上原価		
完成工事原価	38,300,284	37,991,036
その他の売上原価	112,048	92,748
売上原価合計	38,412,332	38,083,785
売上総利益	3,846,872	4,694,432
販売費及び一般管理費		
役員報酬	222,270	210,984
従業員給与手当	1,284,893	1,318,623
賞与引当金繰入額	64,011	61,827
役員賞与引当金繰入額	—	38,000
退職給付費用	127,821	94,094
法定福利費	192,686	203,025
福利厚生費	36,529	45,516
修繕維持費	4,135	4,463
事務用品費	120,465	103,293
旅費及び交通費	152,236	156,764
通信費	52,467	50,960
水道光熱費	27,276	27,271
研究開発費	60,652	77,371
広告宣伝費	23,257	22,472
貸倒引当金繰入額	—	31,092
交際費	77,401	77,469
地代家賃	229,521	239,074
減価償却費	42,511	50,309
車両費	31,397	27,451
租税公課	81,989	81,611
保険料	48,217	42,917
雑費	292,493	288,181
販売費及び一般管理費合計	※1 3,172,236	※1 3,252,777
営業利益	674,635	1,441,655

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外収益		
受取利息	※2 17,516	※2 20,960
受取配当金	22,564	20,447
投資有価証券売却益	13,486	—
保険金収入	36,883	65,251
信託受益権運用益	5,879	—
雑収入	※2 23,461	※2 27,618
営業外収益合計	119,791	134,278
営業外費用		
支払利息	17,949	16,059
投資有価証券売却損	—	13,071
投資事業組合運用損	5,987	3,553
為替差損	34,754	18,391
雑支出	11,952	42,364
営業外費用合計	70,644	93,441
経常利益	723,782	1,482,492
特別利益		
貸倒引当金戻入額	116,788	—
特別利益合計	116,788	—
特別損失		
投資有価証券評価損	30,881	137,640
貸倒引当金繰入額	—	29,618
会員権評価損	37,910	45,100
退職給付引当金繰入額	※3 147,763	—
関係会社整理損	—	4,092
減損損失	※4 15,960	※4 3,761
特別損失合計	232,514	220,212
税引前当期純利益	608,056	1,262,279
法人税、住民税及び事業税	520,009	377,326
法人税等調整額	△115,081	185,028
法人税等合計	404,928	562,354
当期純利益	203,128	699,924

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,195,057	5,195,057
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,195,057	5,195,057
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,086,553	5,086,553
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,086,553	5,086,553
その他資本剰余金		
前期末残高	543	637
当期変動額		
自己株式の処分	94	47
当期変動額合計	94	47
当期末残高	637	684
資本剰余金合計		
前期末残高	5,087,096	5,087,191
当期変動額		
自己株式の処分	94	47
当期変動額合計	94	47
当期末残高	5,087,191	5,087,238
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	436,826	436,826
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	436,826	436,826
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	939	—
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△939	—
当期変動額合計	△939	—
当期末残高	—	—
別途積立金		
前期末残高	5,452,283	6,452,283
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000,000	—
当期変動額合計	1,000,000	—
当期末残高	6,452,283	6,452,283

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,008,681	912,161
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	939	—
別途積立金の積立	△1,000,000	—
剰余金の配当	△300,588	△204,846
当期純利益	203,128	699,924
当期変動額合計	△1,096,520	495,078
当期末残高	912,161	1,407,239
利益剰余金合計		
前期末残高	7,898,729	7,801,270
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△300,588	△204,846
当期純利益	203,128	699,924
当期変動額合計	△97,459	495,078
当期末残高	7,801,270	8,296,348
自己株式		
前期末残高	△185,907	△188,611
当期変動額		
自己株式の取得	△2,836	△3,278
自己株式の処分	132	133
当期変動額合計	△2,704	△3,145
当期末残高	△188,611	△191,756
株主資本合計		
前期末残高	17,994,976	17,894,907
当期変動額		
剰余金の配当	△300,588	△204,846
当期純利益	203,128	699,924
自己株式の取得	△2,836	△3,278
自己株式の処分	227	180
当期変動額合計	△100,068	491,979
当期末残高	17,894,907	18,386,887

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	302,142	129,085
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△173,057	△104,010
当期変動額合計	△173,057	△104,010
当期末残高	129,085	25,074
評価・換算差額等合計		
前期末残高	302,142	129,085
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△173,057	△104,010
当期変動額合計	△173,057	△104,010
当期末残高	129,085	25,074
純資産合計		
前期末残高	18,297,119	18,023,992
当期変動額		
剰余金の配当	△300,588	△204,846
当期純利益	203,128	699,924
自己株式の取得	△2,836	△3,278
自己株式の処分	227	180
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△173,057	△104,010
当期変動額合計	△273,126	387,969
当期末残高	18,023,992	18,411,961

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	未成工事支出金 個別法による原価法	未成工事支出金 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価による会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用し、通常の販売目的で保有する棚卸資産の評価基準については、個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。 この変更による損益に与える影響はありません。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正（(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号)）に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更による損益への影響は軽微であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、減価償却費が7,504千円増加しており、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が7,474千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 建物については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、見積補償額を計上しております。</p> <p>(5) 工事損失引当金 受注工事の将来の損失に備えるため、当事業年度末における手持工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、その損失見積額を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(5) 工事損失引当金 同左</p> <p>(6) 退職給付引当金 同左</p>								
5. 完成工事高の計上基準	<p>完成工事高の計上基準は、原則として工事完成基準によっております。なお、工期1年以上、かつ請負金額1億円以上の工事については、工事進行基準によっております。</p> <p>工事進行基準によるものは、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="502 1809 949 1881"> <tr> <td>完成工事高</td> <td>14,268,200千円</td> </tr> <tr> <td>完成工事原価</td> <td>13,622,723</td> </tr> </table>	完成工事高	14,268,200千円	完成工事原価	13,622,723	<p>同左</p> <p>工事進行基準によるものは、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="981 1809 1428 1881"> <tr> <td>完成工事高</td> <td>17,718,534千円</td> </tr> <tr> <td>完成工事原価</td> <td>16,183,371</td> </tr> </table>	完成工事高	17,718,534千円	完成工事原価	16,183,371
完成工事高	14,268,200千円									
完成工事原価	13,622,723									
完成工事高	17,718,534千円									
完成工事原価	16,183,371									

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 この変更による損益に与える影響は軽微であります。
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(損益計算書) 前事業年度まで「販売費及び一般管理費」の各科目に計上しておりました「研究開発費」を明確化するため、当事業年度より区分掲記しました。 なお、前事業年度における「研究開発費」の金額は66,140千円であります。	—

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																		
<p>※1 担保に供している資産の内訳及びこれに対応する債務の内訳は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">540,961千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">189,922</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">730,884</td> </tr> </table> <p>対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">252,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">252,000</td> </tr> </table> <p>上記の他、営業保証として担保に供している有価証券が9,964千円あります。</p> <p>また、以下の資産は、子会社温調システム㈱の買掛金131,906千円の物上保証に供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">17,399千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">127,263</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">11,820</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">156,483</td> </tr> </table>	建物	540,961千円	土地	189,922	合計	730,884	短期借入金	252,000千円	合計	252,000	建物	17,399千円	土地	127,263	投資有価証券	11,820	合計	156,483	<p>※1 担保に供している資産の内訳及びこれに対応する債務の内訳は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">524,635千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">189,922</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">714,557</td> </tr> </table> <p>対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">180,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">180,000</td> </tr> </table> <p>上記の他、営業保証として担保に供している投資有価証券が9,641千円あります。</p> <p>また、以下の資産は、子会社温調システム㈱の買掛金132,594千円の物上保証に供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">16,479千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">127,263</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">143,743</td> </tr> </table>	建物	524,635千円	土地	189,922	合計	714,557	短期借入金	180,000千円	合計	180,000	建物	16,479千円	土地	127,263	合計	143,743
建物	540,961千円																																		
土地	189,922																																		
合計	730,884																																		
短期借入金	252,000千円																																		
合計	252,000																																		
建物	17,399千円																																		
土地	127,263																																		
投資有価証券	11,820																																		
合計	156,483																																		
建物	524,635千円																																		
土地	189,922																																		
合計	714,557																																		
短期借入金	180,000千円																																		
合計	180,000																																		
建物	16,479千円																																		
土地	127,263																																		
合計	143,743																																		
<p>※2 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">204,946千円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">2,169千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">75,316千円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">35,402千円</td> </tr> </table>	完成工事未収入金	204,946千円	立替金	2,169千円	関係会社長期貸付金	75,316千円	工事未払金	35,402千円	<p>※2 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">115,511千円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">2,155千円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">24,943千円</td> </tr> </table>	完成工事未収入金	115,511千円	立替金	2,155千円	工事未払金	24,943千円																				
完成工事未収入金	204,946千円																																		
立替金	2,169千円																																		
関係会社長期貸付金	75,316千円																																		
工事未払金	35,402千円																																		
完成工事未収入金	115,511千円																																		
立替金	2,155千円																																		
工事未払金	24,943千円																																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																								
<p>※1 研究開発費 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は60,652千円であります。</p> <p>※2 関係会社との取引に係る営業外収益は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">1,375千円</td> </tr> <tr> <td>雑収入</td> <td style="text-align: right;">3,017</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,393</td> </tr> </table> <p>※3 退職金制度の見直しに伴い、支給が確実となった役職功労金を計上したものであります。</p> <p>※4 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宮城県 仙台市</td> <td>設備工事事業資産</td> <td>車両運搬具・ 工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">13,520</td> </tr> <tr> <td>愛知県 名古屋市</td> <td>設備工事事業資産</td> <td>車両運搬具・ その他</td> <td style="text-align: right;">2,440</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、資産を設備工事事業、不動産賃貸事業、共用資産及び遊休資産にグルーピングし、減損損失の認識を行っております。さらに、設備工事事業については各部門単位にグルーピングしております。</p> <p>設備工事事業資産は一部事業所の収益性が悪化したため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しました。</p> <p>その内訳は、仙台市13,520千円（内、車両運搬具11,106千円及び工具器具備品2,414千円）、名古屋市2,440千円（内、車両運搬具2,124千円及びその他315千円）であります。</p> <p>なお、資産グループごとの回収可能価額は、正味売却価額により測定しておりますが、売却可能性が見込めないため、零評価しております。</p>	受取利息	1,375千円	雑収入	3,017	合計	4,393	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	宮城県 仙台市	設備工事事業資産	車両運搬具・ 工具器具備品	13,520	愛知県 名古屋市	設備工事事業資産	車両運搬具・ その他	2,440	<p>※1 研究開発費 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は77,371千円であります。</p> <p>※2 関係会社との取引に係る営業外収益は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">1,863千円</td> </tr> <tr> <td>雑収入</td> <td style="text-align: right;">2,130</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,993</td> </tr> </table> <p>※3</p> <p>※4 減損損失 当事業年度において、減損損失を計上しておりますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。</p>	受取利息	1,863千円	雑収入	2,130	合計	3,993
受取利息	1,375千円																								
雑収入	3,017																								
合計	4,393																								
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																						
宮城県 仙台市	設備工事事業資産	車両運搬具・ 工具器具備品	13,520																						
愛知県 名古屋市	設備工事事業資産	車両運搬具・ その他	2,440																						
受取利息	1,863千円																								
雑収入	2,130																								
合計	3,993																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)1.2	701,874	7,150	500	708,524
合計	701,874	7,150	500	708,524

- (注) 1. 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。
 2. 自己株式の数の減少は、単元未満株式の買増請求による減少分であります。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)1.2	708,524	9,335	500	717,359
合計	708,524	9,335	500	717,359

- (注) 1. 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。
 2. 自己株式の数の減少は、単元未満株式の買増請求による減少分であります。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 千円	繰延税金資産 千円
退職給付引当金損金算入限度超過額 655,923	退職給付引当金損金算入限度超過額 655,360
賞与引当金損金算入限度超過額 111,961	賞与引当金損金算入限度超過額 113,504
貸倒引当金損金算入限度超過額 216,927	貸倒引当金損金算入限度超過額 228,852
役員退職未払金損金算入否認 49,163	役員退職未払金損金算入否認 49,163
工事損失引当金損金算入限度超過額 80,549	工事損失引当金損金算入限度超過額 11,821
減価償却費損金算入限度超過額 180,204	減価償却費損金算入限度超過額 173,323
投資有価証券評価損否認 74,861	投資有価証券評価損否認 77,955
関係会社株式評価損否認 529,663	関係会社株式評価損否認 488,551
会員権評価損否認 54,807	会員権評価損否認 46,896
繰越外国税額 10,215	工事進行基準損失否認 4,254
工事進行基準損失否認 112,236	未払事業税等否認 17,516
未払事業税等否認 11,080	土地減損損失否認 513,847
土地減損損失否認 513,847	その他 71,637
その他 70,052	繰延税金資産小計 2,452,685
繰延税金資産小計 2,671,493	評価性引当額 <u>△1,510,910</u>
評価性引当額 <u>△1,544,689</u>	繰延税金資産合計 941,775
繰延税金資産合計 1,126,803	繰延税金負債
繰延税金負債	その他有価証券評価差額金 <u>△3,773</u>
その他有価証券評価差額金 <u>△35,802</u>	繰延税金負債合計 <u>△3,773</u>
繰延税金負債合計 <u>△35,802</u>	繰延税金資産純額 <u>938,001</u>
繰延税金資産純額 <u>1,091,000</u>	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 14.9	交際費等永久に損金に算入されない項目 5.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 <u>△0.7</u>	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 <u>△0.3</u>
住民税均等割等 9.6	住民税均等割等 4.1
評価性引当額の増加 4.8	評価性引当額の減少 <u>△2.7</u>
その他 <u>△2.7</u>	タックススペアリングクレジットに係る <u>△1.7</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>66.6</u>	外税控除対象額 <u>△0.9</u>
	その他 <u>△0.9</u>
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>44.5</u>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,319.82円	1株当たり純資産額	1,349.10円
1株当たり当期純利益金額	14.87円	1株当たり当期純利益金額	51.27円
なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	203,128	699,924
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	203,128	699,924
期中平均株式数(千株)	13,660	13,651

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

6. その他

役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

・新任取締役候補

取締役上席執行役員 本社技術グループ統括及びテクニカルセンター統括兼テクニカルセンター長	吉野利幸(現 上席執行役員 本社技術グループ統括及びテクニカルセンター統括兼テクニカルセンター長)
--	---

・退任予定取締役

該当事項はありません。

③ 就任予定日

平成21年6月26日

以上